

## 朝日・読売2社における論調の分析と考察 —ウクライナ危機を例に— H・H<国①ゼミ>

### 1. はじめに

日本の新聞は「不偏不党」による利益の最大化を目指すため論調に大きな違いはないと言われている[1]。一方、右翼左翼等の違いから論調に大きな違いがあるとする研究者もいる[2][3]。しかしこれらはいずれも十数年前の調査であり現在の状況を反映しているとは言い難い。そのためウクライナ危機を例に、新聞各社の現在の論調を調査する。

### 2. 仮説と調査方法

#### 2.1 仮説

朝日新聞(以下朝日)は日本の全国紙のうち最も左翼寄りと言われ個人・平和主義であり親米、中国に対し保守的で反日本政府だとされる。対して読売新聞(以下読売)は最も右翼寄りといわれ保守・全体主義であり親米、中国に対し友好的で親日本政府であるとされる[1]。そのため最も異なるといわれる二社を比較し同様の論調が展開されているか、報道は画一化しているといえる。

本研究では以下の仮説を立てた。

- ①ウクライナ危機に関する各新聞社の論調の傾向は[1]と同様であり、変化はない。
- ②朝日は侵攻批判により積極的で、読売は消極的である。
- ③朝日は当事国間の平和や領土保全に関する記事が多く、読売は日本の経済や国際関係に関する記事が多い。

#### 2.2 調査方法

「不偏不党」を原則とする日本の新聞は自社の論調を社説で掲載するため、社説の分析によってイデオロギーの違いを見る。ロシアがウクライナへの侵攻を開始したのは2022年2月22日であるため、本研究では前後の2022年1月1日から3月31日までの朝日と読売の社説を収集し、各紙17記事、合計34記事のサンプルにおいて独自の論調が見られた6つのフレームに関して、量的分析と質的分析を行った。

### 3. 分析と考察

#### 3.1 量的分析

分析に際して朝日・読売共通して使用されている論調を比較対象のフレームとして設定した。各フレームは「エネルギー」「ロシアとの交渉」「ロシア以

外の国との交渉」「日本政府」「中国」「侵攻批判」である。表1は朝日新聞と読売新聞におけるフレームの応用を表す。

〈表1〉各新聞における報道割合(筆者作成)

| フレーム      | 朝日新聞 | 読売新聞 |
|-----------|------|------|
| エネルギー     | 16%  | 58%  |
| ロシアとの交渉   | 58%  | 18%  |
| ロシア以外との交渉 | 55%  | 58%  |
| 日本政府      | 61%  | 17%  |
| 中国        | 11%  | 58%  |
| 侵攻批判      | 100% | 100% |

#### 3.2 質的分析と考察

以下は各記事からの抜粋と分析・考察である[4][5][6]。

##### 3.2.1 エネルギー

〈表2〉エネルギーに関する記事の抜粋(筆者作成)

| 朝日新聞                                                                                                                                                      | 読売新聞                                                                                                                                                                                |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・依存度の低い日本は原油の一部から段階的な輸入削減が望ましい</li> <li>・エネルギー輸入の代替先と化石燃料からの脱却が必要だ</li> <li>・経済制裁としての実効性を見極めつつ対応を検討すべきだ</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・制裁に協力しつつ資源価格高騰の影響を最低限に抑える努力をすべき</li> <li>・代替輸入先の模索が求められる</li> <li>・再生可能エネルギー偏重が化石燃料の開発投資を停滞させ、価格高騰を招いた</li> <li>・価格安定には原子力発電が最適だ</li> </ul> |

朝日が段階を踏んだ制裁の検討を示すのに対し読売は厳しい制裁を行う前提で論を展開する。両新聞ともにロシア燃料からの脱却を推奨しているが、朝日は化石燃料からの脱却、読売は代替石油資源、輸入先の模索を促しており、その方法は大きく異なる。

##### 3.2.2 ロシアとの交渉

〈表3〉ロシアとの交渉に関する記事の抜粋(筆者作成)

| 朝日新聞         | 読売新聞         |
|--------------|--------------|
| ・主権平等と平和共存の理 | ・G7は結束して代替資源 |

|                                                       |                                      |
|-------------------------------------------------------|--------------------------------------|
| 念に立ち返り結束してウクライナを支援すべき<br>・法の支配をアジアに浸透させる外交努力を更に強めるべきだ | の確保に全力を注ぐべきだ<br>・米欧の結束とNATOの存在意義の高まり |
|-------------------------------------------------------|--------------------------------------|

停戦交渉のアプローチに大きな差がある。朝日はロシアとの直接会談など日本独自の率先した行動を促す。一方読売は当初より経済制裁による停戦交渉を促しており、G7や国連、米欧に追従する形での交渉を適切とする。

### 3.2.3 ロシア以外との交渉

〈表4〉ロシア以外との交渉に関する記事の抜粋  
(筆者作成)

| 朝日新聞                                                             | 読売新聞                                                              |
|------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|
| ・米欧に追従するのではなく率先して国際外交を主導すべきだ<br>・短期的な停戦交渉と共に中長期の軍備管理交渉も視野に入れるべきだ | ・米欧と歩幅を合わせ制裁に追従すべきだ<br>・確固たる制裁を行うのは当然のことで、ロシアを孤立させ軍を撤収させるのに必要な措置だ |

ともに結束を強調するがその目的は大きく異なる。朝日がロシアの武力行為からウクライナの主権と領土を守るという目的に対し、読売はロシアを孤立化させ経済や資源のネットワークを再構築する目的で論じている。また二つの新聞では結束すべきとする国の範囲も異なる。

### 3.2.4 日本政府

〈表5〉日本政府に関する記事の抜粋(筆者作成)

| 朝日新聞                                                                       | 読売新聞                                                                                  |
|----------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| ・安倍元首相が各共有に関する不見識極まりない発言<br>・岸田首相の煮え切らない発言に疑問を抱かざるを得ない<br>・懐柔的対応を取った政権の失敗だ | ・ロシアを孤立させ軍を撤収させるための厳しい対応を求める<br>・欧米と足並みを揃えより効果的で厳しい制裁を検討すべきだ<br>・避難民受け入れや人道支援の促進をすべきだ |

朝日では政権に対する批判が顕著に見られる。読売はエネルギーや物価高騰への対策を行うことや経済制裁の強化を政府に求めている。交渉方法に関しては3.2.3と同様である。

### 3.2.5 中国

〈表6〉中国に関する記事の抜粋(筆者作成)

| 朝日新聞                                        | 読売新聞                                         |
|---------------------------------------------|----------------------------------------------|
| ・ロシアと同様に国際社会の秩序に挑みかねない<br>・自由主義の価値観に対抗的な姿勢だ | ・ロシアと同様に常任理事国の権利を悪用する<br>・ロシアの違法行為に加担する恥知らずだ |

ともに中国の行動をロシアに加担しているとして非難しているが、読売はより強く直接的な表現で批判

を表していることが見て取れる。読売は中国に友好的であるはずだが今回の調査ではとりわけ批判的であるため、論調は変化した可能性がある。

### 3.2.6 侵攻批判

ともにロシアの行動を侵攻として批判する点で一致している。「侵攻」「侵略」「暴挙」「戦争」等の表記が見られたのは両新聞ともに米国・バイデン大統領が演説で初めて「侵攻」と発言した2022年2月25日からであった。両新聞共に米国に影響を色濃く受けておりその反映も同様であるため、米国に対する立場はその他の新聞社・記事でも画一的である可能性がある。

## 5. おわりに

各新聞の大まかな立場・論調は十数年前の研究とあまり変化がなかった。手法は異なるがともにロシアの行動を侵攻として一貫して強く批判しており、その程度に差異はほぼ無いといえる。「エネルギー」「ロシアとの交渉」「ロシア以外の国との交渉」のフレームではウクライナ危機の対処に関して朝日に個人・平和主義の傾向が、対照的に読売に保守・全体主義の傾向がみられた。また、「日本政府」では朝日に政府批判の特異な論調が見られた。「中国」は参考研究から論調が変化しただけのフレームで、中国に友好的で寛容であるはずの読売が強く批判を示していた。読売における中国の論調がどの時期に変化したかは不明のため、ウクライナ危機以外のテーマも含めた幅広い調査が必要といえる。また、今回の調査では社説のみを対象としたため、通常の報道記事では今回の結果と強調される論調が異なる場合がある。

## 謝辞

本論文の作成にあたり、ご指導くださった指導員の安里ゆかし先生、筑波大学の平井悠介先生に心より感謝申し上げます。

## 参考文献

- [1]朝日新聞社「ジャーナリズムの現在」(2003.3.24)  
(<https://dept.sophia.ac.jp/human/journalism/jgenzai03/Syoroku2.html>)
- [2]竹川俊一(2001)「社説と報道によるフレーミング分析」立命館アジア太平洋大学
- [3]田中皓介、中野剛志、藤井聡(2013)「公共政策に関する大手新聞社説の論調についての定量的物語分析」公益社団法人土木学会
- [4]朝日新聞縮刷版NO.1208 2022年2月号 朝日新聞出版
- [5]朝日新聞縮刷版NO.1209 2022年3月号 朝日新聞出版
- [6]読売新聞オンライン 読売新聞ヨミダス ヨミダス歴史館 読売新聞社(<https://database.yomiuri.co.jp/about/rekishikan/>)